

## 個人情報保護委員会（第 320 回）議事概要

- 1 日 時：令和 7 年 4 月 16 日（水）13:00～
- 2 場 所：個人情報保護委員会 委員会室
- 3 出席者：大島委員長代理、浅井委員、清水委員、藤本委員、  
梶田委員、高村委員、小笠原委員、宍戸委員  
佐脇事務局長、西中事務局次長、小川審議官、大槻審議官、  
佐々木総務課長、吉屋参事官、香月参事官、山口参事官、  
片岡参事官、澤田参事官

### 4 議事の概要

#### （1）議題 1：EU の十分性認定の対象範囲の拡大への対応について

事務局から、資料に基づき報告を行った。

浅井委員から「EU による日本への十分性認定の対象範囲拡大に向け、EU 側のカウンターパートであるマグラー委員と大島委員が今回面談したことは、大変意義深いと言える。

相互認証の対象範囲拡大に向けたプロセスの完了は、個人データの日 EU 間の自由なデータ流通を加速させるものであり、特に学界や公的部門において、実務上のメリットをもたらす。

当委員会の国際戦略においても、相互認証の更なる発展を、委員会としての最優先課題としている。

また、国際戦略では、基本的な価値観を共有する他の関係各国及び地域との間で、新たな相互認証に向けた協議を開始することも掲げている。

今回の面談の機会は、かように国際戦略に掲げた方向性にも資するものである。

相互認証は、当委員会が進める個人情報に関する DFFT の推進及び具体化の中核であり、将来への展開に向けた具体的な取組に期待したい」旨の発言があった。

大島委員長代理から「今回の出張では、欧州委員会マイケル・マグラー委員等と会談した。特にマグラー委員とは、欧州委員会が昨年 12 月に新体制となり、新たに民主主義・司法・法の支配・消費者保護を担当する委員に就任されてから、初めて対面する機会となった。

今回の会談では、EU から日本に対する十分性認定の対象範囲を、学術研究分野・公的部門に拡大することに関する協議について、マグラー委員との間で「本協議を迅速に妥結させることを視野に入れ、今後数箇月以内に協議を更に進展させていく決意を確認」することができたことは、大きな進展であった。

また、「2024 年 3 月に欧州委員会が立ち上げた「十分性ネットワーク」の枠組みでの協力を含め、価値観を共有する関係各国及び地域と共に、信頼で

きるデータ流通の構築に向けた協力をステップアップすることでも合意した。

そのほか、EDPB の議長であり、フィンランドのデータ保護プライバシー機関のオンブズマンでもあるアヌ・タルス議長、更には EDPS のヴォイチェフ・ビブロフスキー総裁ともお会いし、この十分性認定の対象範囲の拡大や個人情報保護・プライバシーを取り巻く状況などについて、率直な意見交換を行ってきたところ。

今回の出張では、個人情報保護について高い水準にある日本と EU が、日 EU 相互認証の枠組みのみならず、様々な国際的な場での協力関係を一層強化していくことを確認でき、大変有意義な機会であったと考えている。

事務局におかれては、対象範囲を拡大させた日 EU 相互認証が、「可能な限り早期に発効されるよう、引き続き、作業を加速してもらいたい」旨の発言があった。

(2) 議題 2 : 「個人情報保護法 いわゆる 3 年ごと見直しに係る検討」の今後の検討の進め方」に対して寄せられた意見の概要

事務局から、資料に基づき報告を行った。

清水委員から「3月5日時点では経済団体等の意見が未着であったと認識している。今回、経済団体を始め幾つかの団体の意見が追加的に含められた形でお示しいただいたと思う。資料からは、どの意見が経済団体の御意見かは分かりかねるが、おおむね個人データ保護とデータの利活用を一体的に検討するという提案には御理解が得られつつあるのではないかと認識している。言わずもがなではあるが、個人情報の活用と個人の権利利益の保護の関係というのは、いわば車の両輪のようなものだと考えている。それぞれが相互に関連付けられるような形で進展していくことが望ましいと考える。そこでのキーワードは「リスク」であり、保護法益を侵害するリスクだと捉えることもできると思う。まずは利活用を進めていく上で、事業者側でリスクを識別・評価し、適切なガバナンス体制を構築していくことが必要である。委員会としては基本的なルール作りと事業者側でのガバナンスがうまく機能しなかった場合の執行の体制を整えていくことが必要だろうと考えている。今後の検討の進め方については、おおむね前向きな御意見を頂いていると認識しているが、細部の詰めが残っているという御指摘、今後の社会経済情勢の変化が予測されることから PDCA サイクルによって更なる見直しが必要となることもあろうと思う。事務局におかれてはステークホルダーとの継続的な対話をお願いしたい」旨の発言があった。

以上